

施策	施 策 名
561	県土の計画的な利用の促進

安全性に対する住民の要請の高まり、地球環境問題、住民の価値観の多様化などをふまえながら、その総合的で計画的な利用を長期的展望に立って進めます。

市町村の国土利用計画の策定・改定にかかる指導、土地取引や地価の動向調査などの実施、国土の開発及び保全ならびにその高度化に資するための地籍の明確化などを行うとともに、公共事業等の用地取得事務を県土地開発公社などへ委託し計画的な事業用地の確保や市町村森林整備計画の策定にあたっての支援などに取り組んできました。

平成12年度においては、引き続き土地取引規制関連調査・土地取引届出勧告、地籍調査、公共用地の取得対策などの事業を行っていきます。

主な事業

- 1 国土調査事業 (予算額 80,500(28,320)千円)
【(101)県土の有効利用事業】〔農林水産商工部 地域振興部〕
国土の開発及び保全ならびにその高度化に資するため、地籍の明確化を図ることとし、上野市外9市町村の地籍調査を行います。
- 2 土地取引規制関連調査・土地取引届出勧告事業 (予算額 52,699(37,237)千円)
【(101)県土の有効利用事業】〔地域振興部〕
規制区域、監視区域及び注視区域の指定や指定内容を充実させるための判断資料として、土地取引規制基礎調査、監視区域詳細調査を行います。
- 3 公共用地取得対策事業 (予算額 430,945(430,945)千円)
【(101)県土の有効利用事業】〔県土整備部〕
県土地開発公社などに委託し、公共事業等に供する土地を計画的に取得していきます。
- 4 市町村森林整備計画強化促進事業 (予算額 5,983(0)千円)
【(301)森林の保全と有効利用事業】〔農林水産商工部〕
市町村森林整備計画の策定にあたって基礎となる森林実態等の調査を実施し、さらに制度の推進を図るため、集落リーダーの活用等に要する経費につき助成します。

《関連する施策名》

- 2 1 2 治山・治水・海岸保全対策の推進
- 5 3 2 道路網の整備
- 5 4 2 快適な都市環境の整備
- 5 4 4 ゆとりある住まいづくり